

令和4年度第4回茂原市地域公共交通会議 議事概要

日 時 令和5年3月28日(火)
午前10時00分から午前11時30分まで

場 所 茂原市役所 市民室

出席者 委員 16名

深山委員、鶴野委員、清藤委員、清水委員、平見委員、丸岡委員、平井委員、梅田委員、白土委員、山口委員、成松委員、豊田委員、渡邊 正委員、渡辺委員、立川委員、藤井委員

事務局 4名

都市計画課 石崎課長、川崎補佐、野村係長、小関主事

会議内容(進行:川崎補佐)

1 開会 午前10時00分

2 会長あいさつ

3 議事

茂原市地域公共交通計画中間報告について

<質疑>

会 長:いきなりご意見と言われても難しいかと思うので、先ず私から一点。高齢化により運転免許返納者が増えているという点があったが、今現在の返納の状況について茂原警察署より状況をお聞かせいただけないか。

委 員:本日詳細のデータは持ち合わせていないが、毎日数名の高齢者の方が返納に訪れているので、返納者への優遇サービスについて記載した冊子をお渡ししている。

会 長:アンケートでは返納希望者が増えているとあるが、実態として感じられていることはあるか。

委 員:運転免許証の有効期限を通知するハガキが届いたタイミングで相談に来られる方が多く、ご家族と一緒に警察署まで来る方も多い。

会 長:市として、免許返納後に代替としてデマンドバスや市民バスの運賃が割引になるといったPRは警察と連動していないのか。

- 事務局：リアルタイムな連動は行っていないが、警察署からも発言があったような返納者向けのサービスを紹介している。
- 会 長：鉄道の管轄範囲が変わったという話があるが、内房線ではアクアライン開通後の列車本数が減ったと聞いてもいる。データ等はあるか。
- 委 員：内房線では、バス利用が増えたために平日の特急は少なくなっているが、外房地区では一定便数を確保している。新宿直通列車も強化し、勝浦ひな祭りの臨時列車は新宿地区での PR によって満席となった。お客様も戻ってきているので、特急列車の増発も検討している。茂原七夕まつりでも多数の利用を見込んでいる。長者町でのマラソン開催時は特急の臨時停車も行った。
- 会 長：7月29日、30日で茂原七夕まつりを開催するが、交通機関や経済状況が元に戻れば外部からの利用者も使いやすくなる。ぜひ委員の皆様にも地域振興という面から PR に協力して盛り上げていきたい。
- 委 員：7月から外房線鎌取～江見間、東金線大網～東金間、鴨川の運輸区を管轄する茂原統括センターという組織を発足することとなり、千葉の人員も茂原に配置し、緊急対応やイベント対応まで担うこととなる。
- 委 員：民生委員アンケートで通院と買物が困っている人が多いとあるが、それらを解決する方策を考えていかないと課題解決が難しいと思う。本当はタクシーを使いたいが補助がない。デマンド交通も、どのくらいの経費をかけているのかを知りたい。
- 事務局：意見交換会で生の声を聴く中で、高齢者の方の通院・買物に困っている状況を切実に感じた。アンケート調査でもバス停までの距離が遠いので利用できないといった意見もあるが、デマンド交通であればドアツードアで解決できる部分もあるので、有効活用を考えている。また、タクシーの利用補助についても、有効な手段と考えているものの、行政としては財政的な問題もあるため、こういった方策が相応しいか協議の場を経ながら検討していきたい。
- 会 長：費用対効果などの検討は難しいが、様々な方策を比較しながら今後進めていただきたい。
- 委 員：通院・買物で困っている方は70歳以上が多いが、月1回や週1回程度の利用など、頻度がまとまっていないので公共交通に集約することができない難しさがある。また、通学は朝夕だけの需要になってしまうので、間の時間を考えなくてはならない。デマンド交通は万能ではなく、数台を1日中確保すると多額の費用が掛かるので、利用者が居ないとメリットが生まれにくい。デマンド交通の活用方法は深く検討しなければならない一方、移動に困っている人を無下にもできない。柏市ではエリアを小さくし、町会単位での運用について検討を進めており、100世帯のエリアに週1回運行・隔週で大規模小売店舗と近所のスーパーへ運行している（とねっこタクシー）。今まで利用者数がゼロだった事はなく、最大で1便11名が利用。年間で45万円程度の補助金負担で済んでいる。地域住民の買物といった限定的な移動目

的であるが、地域住民にとっては身の丈にあった交通として高評価を得ている。また 300 世帯の地域でも運行がはじまる。茂原で同じシステムが当てはまるとは限らないが、地域に応じたサポートといった考え方もできる。一方で減便を余儀なくされる自治体も多数見受けられ、利用者ニーズに伴って必ずしも便数が増えるとは限らないという事実を地域も理解する必要があり、事務局としては運行事業者が置かれている環境を把握することも必要かと思う。

市民バスも北部ルートは収支率・利用率が悪いというデータが出ているが、デマンド交通の利用者とほとんど変わらない状況で、定時定路線型の仕組みとして続ける必要があるか考えなければならない。路線毎に評価して、本当に地域住民の足になっているのか、他の手段が良いのか考えなくてはならない。またその時に、既存事業者との調整も考えなければならない。

通学の観点であるが、他の自治体で、通学支援の取り組みを行ったものの、普段は自転車通学で雨の日しか公共交通を利用しない実態もあった。学生が本当に必要とされる手段であるのか、見極めなければならない。バス停の近くに学校施設が集結しているのであれば有効であるが、そうでなければあまり利用に繋がらないこともある。

運転免許返納率は独居世帯などは返納率が低く、家族等と同居する人では比較的高い。実際問題として免許返納すると生活できないという状況があるので、免許返納したい人の意見をうまく汲んでいってほしい。

会 長：藤井委員も仰っていたが、一人で生活しているとどうしても免許返納すると生活できなくなってしまう。高齢ドライバーの事故も問題になっているので、それらも解消できる取り組みを考えていただきたい。

委 員：高齢者は 500m くらいが徒歩圏の限界かと考えるが、デマンド交通の乗降ポイントについて徒歩圏距離等も含めて検討しているのか。

事務局：デマンド交通は基本的に自宅まで行けるようになっている。

委 員：労働時間の削減、運行計画の変更など、申請が必要な場合は運輸支局としてアドバイス等させていただきます。

委 員：予約時間が過ぎた・早まった場合でも利用できるような体制を組んでいるが、アンケート等でも利用できないという声が多いのかと思った。一方で、件数も少ないので慎重な検討をお願いしたい。

委 員：移動に困っている人が本当にバスを使ってくれるかは難しいので、もう少し掘り下げて何らかの対応が必要かと思った。ノーカー優待証の申請も月に 1 件居るかないか程度になっている。PR のやり方についても協力していきたい。

委 員：運行事業者は協力してくださっているが、利用者側の高い要望についていけないように感じている。利用者が納得できるような運行が必要になってくるのではないか。高齢者の移動として通院や買物ができ、事業者と利用者の両方がうまく成

り立つ取り組みが必要かと思う。住民の私たちができることは何かということも考えながら、協力していきたい。

委員：近年、住民共働・住民主体というキーワードが用いられ、自分たちの移動を自分たちで何とかしようという機運が高まっている。主体といってもまとめ役が居ないとなかなか成立しない。自治体が公共交通、福祉として移動をどうサポートするのかを決めていく必要がある。また、移動スーパーによって高齢者男性のコミュニティが形成されるといった事例や、移動図書館なども行われている。公共交通の枠組みを超えているが、地域の活性化ができています。自分たちで何ができ、何ができないのか。できない部分を行政がどう支援していくのかという考え方も必要となっている。

4 その他

茂原市地域公共交通計画策定に係る令和5年度のスケジュール（案）について

質疑なし

5 事務連絡

事務局：本市では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内の公共交通事業者様に対し、感染症防止対策及び事業継続を支援することを目的として、茂原市公共交通事業者支援金を交付してまいりましたが、この度、5回目の交付を2月下旬に実施いたしましたのでご報告いたします。

最後に、次回の会議開催時期につきましては6月下旬頃を予定しておりますのでご承知おきください。日程が決定次第、案内通知をお送りいたします。事務局からは、以上でございます。

6 閉会 午前11時30分